

令和 5 年 6 月 1 日現在

機関番号：34426

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2022

課題番号：20K13919

研究課題名（和文）グローバルキャリア人材教育 - 日本人学習者とカナダ人学習者の協働学習 -

研究課題名（英文）Global Career Education -Collaborative Learning between Japanese and Canadian Learners

研究代表者

稲田 優子 (Inada, Yuko)

桃山学院大学・ビジネスデザイン学部・講師

研究者番号：10866247

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、日加学習者の協働学習によるグローバルキャリア人材教育に焦点をあて、産学官連携型PBL科目において多様なメンバーとの協働学習の授業効果を明らかにすることを目的とする。定量・定性調査の結果を学会発表3件(国際2件、国内1件)、学術論文4件(国際3件、国内1件)としてまとめた。対面、COILの両方で日加学習者の異文化教育や国際ビジネスの理解、課題解決に関する学習効果があった。日加企業・団体は学習者からの課題に対する提案で新たな気づきがあった。産学官連携は、長期的な次世代のグローバル人材育成に関するエコシステムの形成に貢献していることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年、世界中で新型コロナウイルス感染症の拡大により、教育機関でICTを活用した教育の質の向上が求められている。国内外でCOILによる授業の実施は増加傾向にあるが、その効果検証が必要であった。本研究で日加大学・企業・団体との産学官連携型PBLの授業を対象に定量・定性調査を用いて対面とCOILを比較した授業の効果を検証した。その結果、COILでも日加学習者の異文化教育や国際ビジネスの理解、課題解決、個人学習と協働学習に関する学習効果が示された。このような産学官連携は、長期的な次世代リーダーシップの育成に関するエコシステムの形成に貢献しており、社会的な意義があることが示唆された。

研究成果の概要（英文）： Focusing on global career education through collaborative learning among Japanese and Canadian learners, this study aims to clarify the effects of collaborative learning with diverse members in industry-academia-government in PBL courses. The results of the quantitative and qualitative research summarized in three conference presentations (two international, one domestic) and four academic papers (three international, one domestic).

The research showed that both the face-to-face and COIL approaches were effective in supporting Japanese and Canadian learners could understand cross-cultural education, international business, and problem solving. Furthermore, Japanese and Canadian companies and organizations gained new insights from learners' suggestions on issues. The collaboration among industry-academia-government contributes to an ecosystem related to the long-term development of global leaders in the next generation.

研究分野：アントレプレナーシップ教育

キーワード：COIL 異文化理解 グローバル人材育成 協働学習 アントレプレナーシップ教育 産学官連携型PBL 効果測定 日加教育

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

高等教育機関で英語による科目学習や留学に関連する授業が増加傾向にある。海外の大学や国内外の企業と連携し、グローバルで積極的に事業創造にチャレンジする人材育成が実施されている。グローバル人材育成推進会議(2011)は、グローバル化が加速する中、温暖化、医療、教育、戦争、難民、テクノロジーなど国際問題に対して、幅広い教養と深い専門性、課題発見・解決能力、チームワーク、リーダーシップ、公共性、倫理観、コミュニケーション能力(特に英語)、メディア・リテラシーを兼ね備え、積極的に事業創造にチャレンジする人材育成が不可欠であると提唱する。しかしながら、日本の高等教育でグローバルキャリア人材教育プログラムが確立されておらず、その効果は必ずしも明確ではない。研究開始当初は、対面の授業を調査対象にしていたが、コロナ禍であったため、提携大学への渡航が禁止され、授業が休講となった。しかしながら、授業設計を大幅に変更し、COIL (Collaborative Online International Learning) で実施した授業を調査対象にすることが可能になった。

## 2. 研究の目的

本研究は、高等機関で実施する日加学習者の協働学習によるグローバルキャリア人材教育に焦点をあて、多様なメンバーとの協働学習の学習内容とその学習効果を明らかにすることを目的としている。日加の大学で日加企業・団体から提供された課題に対して解決策を立案するグローバルキャリアの授業を対象とし、定量、定性調査を用いて、学習者の教育効果を計測する。コロナ禍であったため COIL で授業を実施した。調査の結果から、グローバルキャリア人材教育に関するオンライン教育プログラムの有効性を示唆することを目指す。

## 3. 研究の方法

調査対象校は、日本の関西学院大学とカナダ(加)の4大学(トロント大学、クイーンズ大学、マウントアリソン大学、キングス大学)である。これらの大学は、協働で、Cross-Cultural College (CCC) であるバーチャル・カレッジを運用しており、グローバル社会において、世界市民として、持続的な発展と成長に寄与できるリーダーシップの人材育成を行っている。特に、多文化共生、異文化理解、コミュニケーション力の向上を掲げている。

2020年度(秋学期)と2021年度(春学期)に企業から提供された課題に対して解決策を立案するグローバルキャリアの授業を COIL で開催した。日加の企業・団体とオンラインで連携し、全ての授業内容を対面の内容からオンラインの内容に一新した。学習者は、前半のオンデマンド形式の授業でビジネスの基礎を学び、後半で時差を考慮しながら、日加学習者が協働学習できるようにリアルタイム(対面型)の授業を実施した。その授業を受講した日加学習者を調査対象とした。定量、定性調査の両方を実施した。定量調査に関しては、授業前後に、アンケート調査を実施した。アンケート調査の項目は、1)知識、2)問題解決能力、3)コミュニケーション能力、4)異文化理解とチームワーク能力、5)自信と意欲についてである。分析には、SPSS を用いて t 検定を実施した。定性調査に関しては、企業・団体に日加の文化や社会習慣、ビジネスに関する知識や、課題解決のためのアイデアや方法論の考察や質問力、チームワークや異文化での経験、企業との取り組み、自信の変化について半構造化インタビュー調査を実施した。分析には、教育など社会的相互作用のある研究に適している木下(1999)の修正版グランディッドセオリー法(M-GTA)を用いた。定量・定性調査の両方を実施することにより、グローバルキャ

リア人材教育の現状やその効果を多角的に明らかにした。

#### 4. 研究成果

本研究は、日加学習者の協働学習によるグローバルキャリア人材教育に焦点をあて、産学官連携型 PBL 科目において多様なメンバーとの協働学習の授業効果を明らかにすることを目的とする。定量調査、定性調査をした結果を学術論文としてまとめた。学会発表は3件（国際2件、国内1件）、論文は4件（国際3件、国内1件）である。

定性調査では、対面でも COIL でも日加学習者の学習効果が明らかとなった。2020年にトロント大学で対面、2021年はCOILでグローバルキャリアの授業が実施された。アンケート調査の5つの主要項目（「知識」「問題解決能力」「コミュニケーション能力」「異文化理解とチームワーク能力」「自信と意欲」）の結果、2020年と2021年の両方で、すべての項目が統計的に有意な差があることが明らかとなった。また、学習者の内省による個人学習やクラスメイトや教員、企業や団体との協働学習が共創を育み、企業や団体の課題を日加学習者が解決策を提示し、社会的な価値を創造していることが明らかとなった。

もう一つの研究では、COILの授業の前後での学習効果を調査し、個人学習と協働学習の両方がCOILで機能していることが示された。ほとんどの学習者がビジネスのバックグラウンドを持たないにもかかわらず、非同期セッションで個人学習を通じてビジネスプランニングの基本的なフレームワークを理解し、同期コラボレーションセッションで課題と解決策を検討することができた。一方、日本の学習者において自信や意欲の向上で課題が残り、チーム形成の初期段階で介入が必要なことを示唆した。日加学習者の渡航費用や時間制約を考慮すると、COILにおけるグローバルキャリア教育は、日加学習者にとって一定の効果があることが明らかとなった。

定性調査では、日加学習者のCOILによる学習事項や企業・団体の大学の授業支援に関する影響を明らかにした。日加学習者は、COILの授業で異文化教育や国際ビジネスを理解し、課題解決を提案することが可能であることが明らかとなった。日本の学習者は、英語によるコミュニケーションや将来のキャリアをより意識していることも明らかとなった。また、日加学習者が企業・団体の課題に対して質の高い解決策を提示することで、企業や団体の関係者は、新たな視点や気づきを得ており、長期的に大学と連携し、積極的な支援を実施し、社会に対して価値を生み出すとともに、日加企業や組織、大学の価値を創造するエコシステムを形成していることが明らかになった。

近年、世界中で新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大により、教育機関でICTを活用し、教員と学習者、学習者同士の有意義な関わり合いや活動など教育の質の向上が求められている。国内外でCOILによる授業の実施は促進されているが、その効果検証が必要である。今後も教育機関でCOILの授業内容を充実させ、授業の効果検証をしつつ、個人学習や協働学習の促進や教職員の教育支援等が必要であることを示唆する。このような産学官連携は、長期的な次世代グローバルリーダーの育成に関するエコシステムの形成に貢献しており、社会的な意義があることが示唆された。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Yuko Inada	4. 巻 11(4)
2. 論文標題 Collaborative Online International Learning Classes to Enhance Co-creation in Canada and Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Education and Learning	6. 最初と最後の頁 15-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Yuko Inada	4. 巻 12(2)
2. 論文標題 A Comparative Study of Physical Versus Online Classrooms: Co-Creation in Industry-Academia Collaborative Education	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Review of Integrative Business and Economics Research	6. 最初と最後の頁 97-117
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 稲田優子	4. 巻 48(3)
2. 論文標題 日加学習者のCOILにおける国際産学官連携型PBL科目の学習事項	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 桃山学院大学総合研究所紀要	6. 最初と最後の頁 131-152
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Yuko Inada	4. 巻 Proceedings
2. 論文標題 Enhancing Value Co-creation in Higher Education: The Role of Companies and Organizations in the Entrepreneurial Ecosystem	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 EURAM	6. 最初と最後の頁 1-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 稲田優子
2. 発表標題 日加学習者のオンライン協働学習における実証研究
3. 学会等名 イノベーション教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yuko Inada
2. 発表標題 Physical Classrooms Versus Collaborative Online International Learning: Effectiveness of Industry-academia Collaborative Education
3. 学会等名 SIBR (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yuko Inada
2. 発表標題 Enhancing Value Co-creation in Higher Education: The Role of Companies and Organizations in the Entrepreneurial Ecosystem
3. 学会等名 EURAM (国際学会)
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------